

【米国】

米国におけるモビリティ・オン・デマンドをめぐる動向調査

～事例研究ワシントンDC 編その3～

宮本 大輔 ワシントン国際問題研究所研究員

1. データ連携・オープンアクセスの推進

MOD/MaaS プロジェクトにおけるシステムの連携で重要と
なってくるデータ標準について、DDOT が自治体やステークホルダーとの情報交換や標準策定協力を努めている。現在、DDOT が自治体に使用を働きかけているデータ標準には、General Transit Feed Specification (GTFS^{注1)})、General Bikeshare Feed Specification (GBFS^{注2)})、Mobility Data Specification (MDS^{注3)}) などが含まれており、DDOT はワシントン DC 都市圏内の事業者がこれらのデータ標準を使うよう働きかけている^{注4)}。ただし、特に公共交通機関に対してこれらデータ標準の導入のための支援をしているということではなく、地域公共交通機関における技術導入をリードする立場の WMATA でも、GTFS Real Time を 2020 年 1 月に導入したばかりである^{注5)} ことから推察できるとおり、都市圏全体でデータ標準が統一できている状況とはなっていない。

このほか DDOT は、世界の都市が連携した取り組みにも関わっている。それは全米都市交通担当者協会 (National Association of City Transport Officials : NACTO^{注6)})、本部：ニューヨーク) や世界銀行 (本部：ワシントン DC) などの協力に基づき設立された非営利組織「Open Transport Partnership^{注7)}」の下、その共同プロジェクトとして進められている SharedStreets^{注8)} に関するものである。Open Transport Partnership は、フィリピンでタクシーを含む配車サービス事業者の車両 GPS データを、データを匿名化して利用者のプライバシー保護を担保したうえで、自治体と共有し、交通渋滞管理や交通事故防止につなげるパイロット・プロジェクトを基礎として、同様の手法を世界に広げるためのデータ標準策定を目指している。DDOT は、SharedStreets が自治体と協力して実施するパイロットのひとつ「Taxi and

TNC Activity」を実施した。具体的には、深夜のバー・クラブなどが閉店する時間帯に、TNC とタクシーで混雑し、歩行者 (多くが飲酒している) と車両の接触事故などが危険視されていたワシントン DC ダウンタウンの一角にて、TNC (Uber および Lyft) が自治体 (DDOT などコロンビア特別区政府機関) に車両位置情報 (車両の走行コースや乗客の乗り降り場所と時刻) を提供することで、データ分析に基づいた施策を DDOT が実施することに成功した^{1) 2)}。これまで夜間の路上駐車を無料としていた同地区で、一定時間帯の路上駐車を TNC に限ることで、路肩スペースを乗客のピックアップのみに使えるようにし、車両が走行できる道路スペースも確保している。

さらに先述の BTP では、ワシントン都市圏に存在する 9 つのバス事業者が協力し、「どの地域でも平等に便数の多い便利なバス・サービスを利用できるようにすること」を 4 つの提言のひとつとして挙げており、その一環として、バスのサービス・データ (位置情報、到着時間など) やパフォーマンス・データ (利用状況、遅延状況など) を事業者間で標準化し、相互および第三者と共有できるようにすることを目標のひとつとしてかかげている。同プロジェクトが 2019 年 12 月に発表した行動計画³⁾ では、更にその内容が詳細に述べられており、バス事業者が参加する作業部会の設立、データ保管機関の特定、データ共有 (事業者間および第三者・一般) 規則の策定といったステップが記されている。これによれば、2021 年内の参加事業者間のデータ共有規則の合意・実施と、2023 年までのデータ集約を目標としている。また、集約されたデータは、最終的に地域全体でのバス・サービスの提供状況の把握と、これに基づくバス事業の再構築といった、同プロジェクト内の別の行動項目にも反映することを目指している。

2. 都市交通計画や都市計画との連携

ワシントン DC 都市圏の直近の交通計画などでは、MOD/MaaS への明確な言及は見られていない。ワシントン DC 都市圏の MPO である TPB は、COG の傘下に設立されている^{4) 5)}。COG は、ワシントン都市圏を構成する各自治体や連邦政府が参加する非営利組織で、連邦・州・市町村議会の議員も任意で参加しており、これら参加者間の情報交換の場を提供する他、ワシントン都市圏の住みやすさの向上や経済活動の活性化を目指して様々な政策提言を行っている⁶⁾。COG の下、TPB は主に、連邦資金活用のために義務付けられている長期計画の策定、参加自治体^{注9)}間の方針の統一化、各自治体への技術的支援を業務としている。このうち「長期計画策定」において、公共交通機関も含む多岐にわたる運輸交通計画「Financially Constrained Long-Range Transportation Plan (CLRP)」を策定しており、最新版である「Horizon 2045^{7) 8) 9) 10)}」は2018年に策定後、2020年に改訂された¹¹⁾。同計画では、MOD/MaaS に特化した内容はみられないが、関連性のある取り組みは複数取り上げられている。

3. 参考：産業界からのワシントン DC 交通計画に対する提言

ワシントン都市圏では、都市交通計画と都市計画の密接な関係が認識されている。例えば、2016年にワシントン DC、ボルチモア、リッチモンドを拠点とする企業経営者や起業家が集まり、同都市圏の経済振興のために設立した、ワシントン都市圏パートナーシップ (Greater Washington Partnership^{注10)}) は、4つのイニシアチブ分野¹²⁾のひとつに地域のモビリティ向上を挙げ、提言^{13) 14)}をまとめている。

これによれば、同都市圏が今後も才能ある人材を惹きつけ続けるためには、自宅と職場やその他の目的地の間を容易に行き来できる都市交通の確立が不可欠であるという。また、同パートナーシップが提案した7分野にわたる解決策¹⁵⁾の中には、既存の交通インフラの強化に加え、交通機関周辺に集約した土地開発や雇用創出、地域の雇用主が従業員に提供する通勤手当・支援の革新、最新技術を用いたモビリティの向上などが挙げられている。

経済界を代表する同パートナーシップの意見は、ワシントン都市圏でも影響力があり、WMATA や DDOT 関係者も、注視しているようだ^{注11)}。

注

注1) 世界標準の公共交通に関するデータの形式。公共交通機関の時刻表、運賃、乗換情報を記した静的データと、予測到着時刻、車両位置情報、遅延情報などを記したリアルタイムデータに分けられる。Google とポートランドの公共交通機関 TriMet のスタッフ間でのインフォーマルな協力が起源とされ、現在では多数の公共交通機関が同形式でデータを公開し、Google を含む各種の経路検索アプリで利用されている (<https://gtfs.org/>; <https://gtfs.org/gtfs-background/> [アクセス: 2020/2/25])。

注2) GBFS (General Bikeshare Feed Specification) は、バイク・シェアリングのオープンデータのフォーマットである。見つけやすさ (findability) に重点を置いて、オンラインで公開されている統一フォーマットでリアルタイムデータフィードを作成する (<https://nabsa.net/opendata/> [アクセス: 2020/2/25])。

注3) モビリティデータ規格 (Mobility Data Specification) は、地方自治体と民間のモビリティ事業者が、主にドックレス型モビリティ・サービス (バイクシェア、スクーターシェアなど) に関するデータを共有することを目的とした API。ロサンゼルス運輸局 (LA DOT) が中心となって開発を開始した

(<https://github.com/openmobilityfoundation/mobility-data-specification>;

<https://www.arcgis.com/apps/Cascade/index.html?appid=9b39f195da0e457c944ae4fc7333f32f>; <https://ladot.io/wp-content/uploads/2018/12/What-is-MDS-Cities.pdf> [アクセス: 2020/2/25])。

注4) DDOT へのヒアリング情報。

注5) WMATA へのヒアリング情報。

注6) 1996年設立。本部ニューヨーク。北米各地の自治体および公共交通機関で構成するメンバー同士の、交通・運輸関係の意見交換や協力を目的とする非営利団体。主要メンバーは米国の自治体25都市と公共交通機関10組織で、準メンバーや国際メンバー (カナダの都市) を含むと、83都市・組織となる (2020年2月現在) (<https://nacto.org/about/> [アクセス: 2020/3/2])。

注7) 2016年に、世界銀行が世界各国のTNC (Easy Taxi, Grab, and Le. Taxi) や地図・交通データ収集・分析を手掛ける企業 (Mapzen, Miovision, NDrive)、シンクタンク (World Resources Institute) と、National Association of City Transportation Officials と協力して設立した非営利組織

([https://www.worldbank.org/en/news/press-](https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2016/12/19/the-world-bank-launches-new-open-transport-partnership-to-improve-transportation-through-open-data)

[release/2016/12/19/the-world-bank-launches-new-open-transport-partnership-to-improve-transportation-through-open-data](https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2016/12/19/the-world-bank-launches-new-open-transport-partnership-to-improve-transportation-through-open-data);

[https://www.worldbank.org/en/news/feature/2016/12/19/open-](https://www.worldbank.org/en/news/feature/2016/12/19/open-transport-partnership-to-improve-transportation-through-open-data)

traffic-data-to-revolutionize-transport [アクセス : 2020/3/2])。

注8) 民間モビリティ事業者と自治体の間でのデータ共有のためのデータ標準およびプラットフォーム作成を目指す。現在、前ニューヨーク市長のBloomberg氏の慈善団体Bloomberg Philanthropiesから資金提供を受けて運営されている

(<https://sharedstreets.io/>;
<https://nacto.org/2018/02/22/nacto-and-otp-launch-sharedstreets/> [アクセス : 2020/2/25])。

注9) コロンビア特別区、メリーランド州、バージニア州にまたがる、郡や市町村23自治体で構成。また、TPBの理事会には3州・区の運輸省とWMATAの代表も参加する

(<https://www.mwcog.org/transportation/about-tpb/jurisdictions/> [アクセス : 2020/3/12])

注10) ワシントンDC、ボルチモア、リッチモンドを拠点とする企業経営者や起業家、大学関係者などが集まり、同都市圏の経済振興のために設立した

(<http://www.greaterwashingtonpartnership.com/> [アクセス : 2020/2/24])。

注11) DDOT, WMATA へのヒアリング情報。

引用・参考文献・出典資料

1) <https://sharedstreets.io/taxi-tnc-activity/> (アクセス : 2020/3/2)

2) <https://www.citylab.com/transportation/2017/10/a-dc-neighborhood-rethinks-parking/543870/> (アクセス : 2020/3/2)

3) <https://bustransformationproject.com/resources#action-plan>; <https://bustransformationproject.com/wp-content/uploads/2019/12/Action-Plan-2019-12-06-SECURE.pdf?x19031> (アクセス : 2019/12/16)

4) <https://www.mwcog.org/tpb/> (アクセス : 2021/1/27)

5) <https://www.mwcog.org/transportation/about-tpb/roles-and-responsibilities/> (アクセス : 2021/1/27)

6) <https://www.mwcog.org/about-us/cog-and-our-region/> (アクセス : 2019/12/16)

7) <https://www.mwcog.org/visualize2045/> (アクセス : 2020/3/12)

8) <https://www.mwcog.org/visualize2045/document-library/> (アクセス : 2020/3/12)

9) https://www.mwcog.org/assets/1/28/Visualize_2045_Plan_2018_10_23_No_Crops_Single.pdf (アクセス : 2020/3/12)

10) <https://mwcog.maps.arcgis.com/apps/Cascade/index.html?appid=39746d4a830242a0bd23c50782a0a469> (アクセス : 2020/3/12)

11) https://www.mwcog.org/maps/map-listing/visualize-2045-2020_amendment_projects_map/ (アクセス : 2020/3/12)

12) <http://www.greaterwashingtonpartnership.com/initiatives/> (アクセス : 2019/11/26)

13) <http://www.greaterwashingtonpartnership.com/blueprint/> (アクセス : 2019/11/26)

14) http://www.greaterwashingtonpartnership.com/blueprint/dist/GWP_report_00i.pdf (アクセス : 2019/11/26)

15) http://www.greaterwashingtonpartnership.com/blueprint/dist/GWP_Map_Final_Web.pdf (アクセス : 2019/11/26)